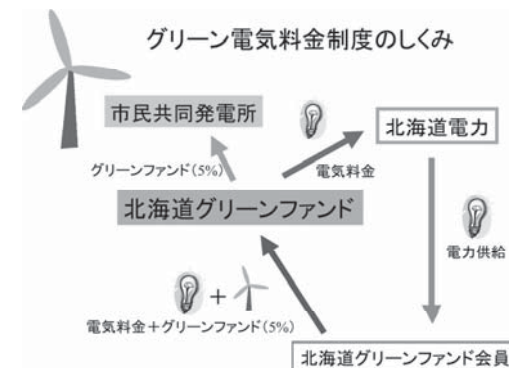


## 北海道グリーンファンドによる カーボンオフセットの取り組み

鈴木 亨

国や企業によるグローバルな排出枠取引がある一方で、地域の中で、民を主体にした排出枠取引がある。私ども北海道グリーンファンドでは、そのようなローカルな排出枠取引を実践しており、それについて紹介する。

私ども北海道グリーンファンドは、1999年に設立し、会員数は約1,150名、札幌市内を中心に活動している特定非営利活動法人（NPO）である。主な事業としては、①グリーン電気料金制度②市民風車事業③環境価値の仲介事業④省エネ・自然エネルギー普及啓発事業などがある。



「グリーン電気料金制度」とは、月々の電気料金に5%のグリーンファンド分を加えた額を支払い、グリーンファンド分を自然エネルギーによる市民共同発電所を建設するための基金として積み立て、運用するというものである。また、電気代の5%をさらに負担するのではなく、省エネ、節

電して電気代を5%浮かせて、その分を基金にする仕組みである。この仕組みで積み立てた基金と「市民からの出資」により、2001年9月に北海道浜頓別町に日本で初めての「市民風車」を建設している。

## 市民風車の仕組み

### ・市民風車とは

- 市民の出資などによる参加で取り組まれている風力発電事業
  - ・ デンマーク、ドイツ等での主な事業形態
  - ・ デンマークの風車は約80%が個人又は組合所有

### ・意義と効果

- 市民自らの参加を通して環境エネルギー問題への意識啓発が図られるとともに、自然エネルギーへの社会の関心が広がり、導入促進に貢献する
- 地域に存在する未利用な自然エネルギーを地域住民の手で地域のために活かす事業であり、持続可能な社会形成に貢献する



いしかり市民風力発電所  
2008年1月営業運転開始

この市民風車は市民、地域社会が投資をして建設し運営管理する風力発電事業である。日本国内にある風力発電のほとんどが大手の電力会社系や商社系のデベロッパーが中心となっているなかで、これまで北海道、青森、秋田、茨城、千葉の11カ所で市民風車が誕生し、設備容量は約1万6,000キロワットとなっている。これら市民風車の発電量は、年間約3,500万～4,000万キロワット時、一般家庭にして約1万世帯の電力に相当し、CO<sub>2</sub>削減効果はおおよそ2万5,000トンである。

そして環境価値の仲介事業の一つとして、ローカルな排出枠取引「地域共同実施によるカーボンオフセット事業」を実施した。これは家庭で自然エネルギー設備を導入する等して削減したCO<sub>2</sub>の量で、企業や自治体等の事業者が排出したCO<sub>2</sub>を相殺（オフセット）する取り組みである。地域の家庭で取り組む省エネルギー活動を企業や自治体が支援することにもなり、まさに、地域ぐるみでの地球温暖化防止活動といえる。

事業主体は「特定非営利活動法人北海道グリーンファンド」、支援組織として「さっぽろ地球温暖化対策地域協議会（札幌市、北海道環境財団、

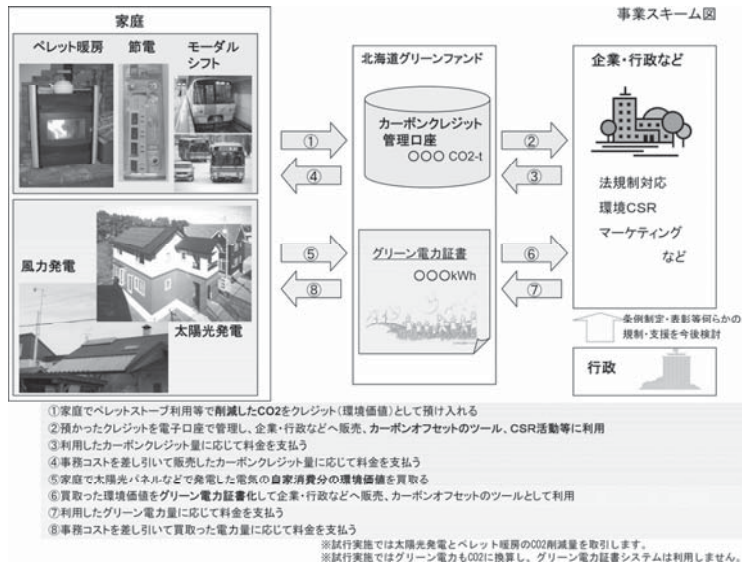
札幌市消費者協会、省エネルギーセンターほか）」、制度検討のため「カーボンオフセット検討委員会」を立ち上げ、市民・事業者・行政・学識経験者など様々な立場の方の参加を得て、クレジットの認証や二酸化炭素排出量の算定方法などを検討し試行実施を行っている。

家庭からのCO<sub>2</sub>排出量は増えているといわれており、北海道では灯油の消費量が多いことから、本州に比べ1.3倍のCO<sub>2</sub>を排出している。その家庭でCO<sub>2</sub>削減する効果的な取り組みの一つが自然エネルギーの利用である。冬の暖房に使われている灯油ストーブから木質ペレットを燃料とするペレットストーブに換える。また、太陽光発電の利用をもっと広げていくべきと考えている。

とくに太陽光発電は北海道のように冬が長く、雪が降るような地域には向いていないのではないかと思われがちである。しかしながら太陽光発電の効率は、日照時間ではなく日射量と、気温で変わってくるものである。これらの視点で見ると、北海道、札幌は決して悪い地域とはいえず、さらに取り組みを広げていきたいと考えている。

こうした自然エネルギーの取り組みは、CO<sub>2</sub>削減効果があり、誰もが必要と思う一方で、家庭での導入は進んでいない。その原因の一つに割高なイニシャル費用が挙げられる。一部に補助金などがあるものの、メーカーによる国内出荷量の9割が住宅向けというデータが示すように、基本的には環境問題に関心のある一部の市民が見返りを求めず設置しているのがほとんどだ。2005年まで日本が太陽光発電導入量世界一を誇っていたのも、こうした意識の高い市民の率先的な取り組みに起因するものといえる。それがわずかながらの補助金が打ち切られると導入量は頭打ちとなった。現在は固定価格買取制度（フィードインタリフ）により太陽光発電からの電気の買い取りが法的に保障されたドイツやスペインに次々に追い抜かれている。

「みんなで頑張ろう」「ちょっと我慢をしよう」といった掛け声だけではなく、「頑張って減らした分」「ちょっと自分のお金を投じて減らした分」について、それを社会的、経済的な価値も含めて評価する。ペレットストーブ、太陽光発電を設置した人に取り組みに応じた見返りをつくることで、導入のインセンティブをつくる。これがこの事業の趣旨である。



2008年度は試行実施として、ペレットストーブと太陽光発電を設置している36世帯の参加で実施した。ペレットストーブは2008年12月と1月のペレット燃料消費量、太陽光発電は2008年10月～12月の自家消費電力量からカーボンクレジットを算出した。

その結果、CO<sub>2</sub>削減量は約19トンとなり、市内を中心とした企業、団体、自治体のCO<sub>2</sub>削減（カーボンオフセット）に利用された。

具体例としては、札幌市とドイツ・ミュンヘン市の姉妹都市提携30周年を記念して、2002年から開催されている「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」がある。環境にやさしいイベントをめざし、リターナブル食器やペレットストーブなどを利用している。今回は、期間中の会場の中心に建つ休憩所「ヴァイナハツパビリオン」や、リターナブル食器を回収・洗浄する「エコブース」で使用される暖房用の灯油、給湯用のLPガス、照明用等の電気の使用によって排出される二酸化炭素4.5tをオフセットし、さらに環境にやさしいイベントとして市民、観光客へアピールすることとなった。その他にも道産木材を使用した割り箸の製造、営業車両が排出するCO<sub>2</sub>量のオフセットなど10社の取り組みが行われている。

こうして市民の取り組みは、企業がカーボンオフセットに参加することで、社会的、経済的な価値を得ることができた。一方で率先して本事業に取り組んだ企業を評価する仕組みが必要だと感じている。

例えば温暖化対策推進法や東京都等の条例で議論されているような、CO<sub>2</sub>排出量の報告に際してカーボンオフセットの取り組みの評価が定められれば、企業のインセンティブは増すことになり、取り組みへの評価も社内外で高まることが予想できる。こうした地域ぐるみのカーボンクレジットへの評価とともに、この付加価値をいかに商品企画、マーケティングに活用するか、アイデアを生み出していくことで需要は増えていくと感じている。

民間レベルの取り組みが先行して出来たカーボンオフセットだが、2008年には政府の指針が策定されるなど、国レベルの制度の整備が進みつつある。今後の動向を十分見極め、施行実施中の課題を整理したうえで、2009年度中の本格実施に取り組む予定である。